



グローバルサウスにおける 環境インフラ展開を取り巻く状況

企業・自治体向け海外展開セミナー -脱炭素・環境ビジネスを地域から世界へ-

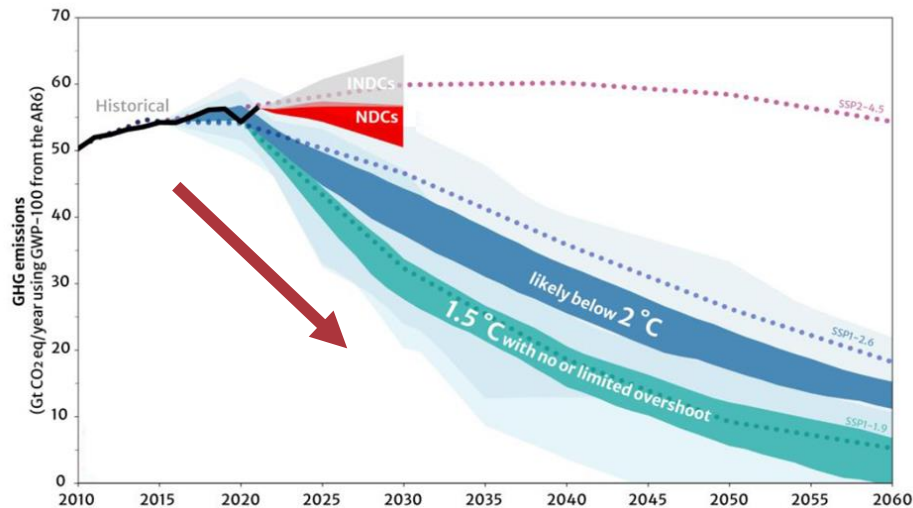
2024年6月14日

環境省 インフラ推進官 須賀義徳



気候変動分野に対する資金・投資の拡大

早期に世界全体で大幅なGHG排出削減が必要



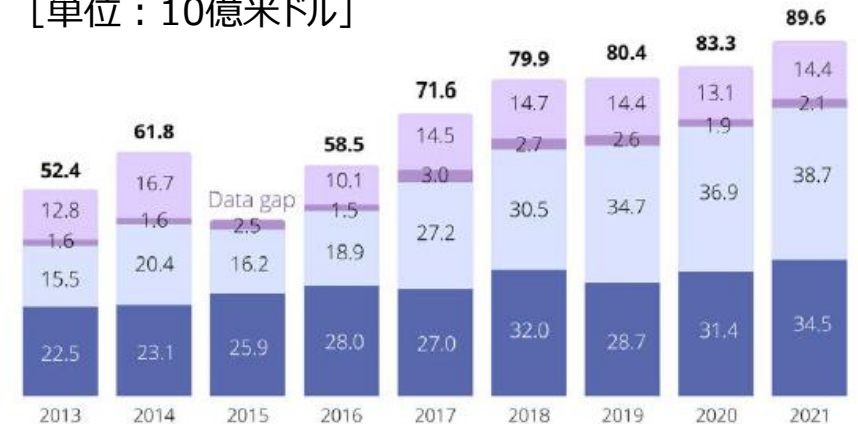
(出典：Nationally determined contributions under the Paris Agreement, Synthesis report by the secretariat, 2023年11月、UNFCCC事務局)

COP28成果文書

- ✓ 1.5°C目標達成のための緊急的な行動の必要性
- ✓ 2025年までのグローバルなピークアウト

気候変動資金の拡大

先進国から途上国への公的資金動員額 (資金源別)
[単位：10億米ドル]



(出典：OECD 2023年11月)

アジア開発銀行

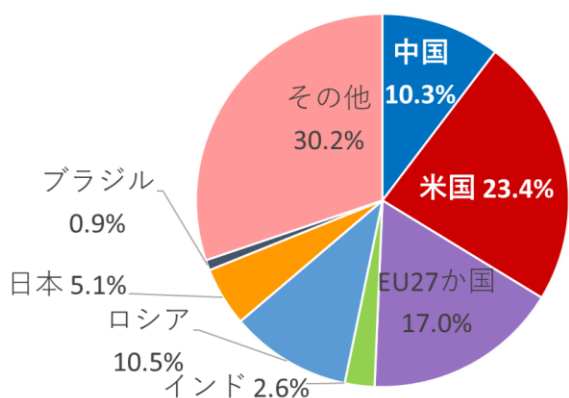
- ✓ 2019年から2030年までの間に1,000億ドルの気候資金を提供する目標
- ✓ 2023年には、過去最高となる約100億ドルの気候資金を承認

排出増のグローバルサウスで増す脱炭素化の重要性

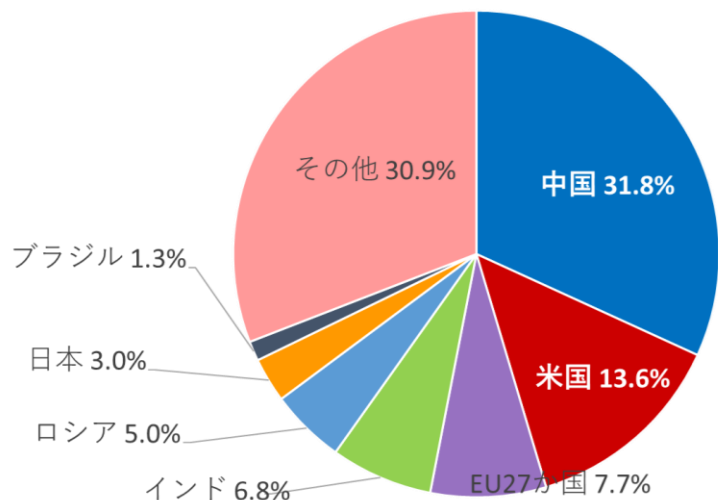


各国のエネルギー起源CO2排出量の比較

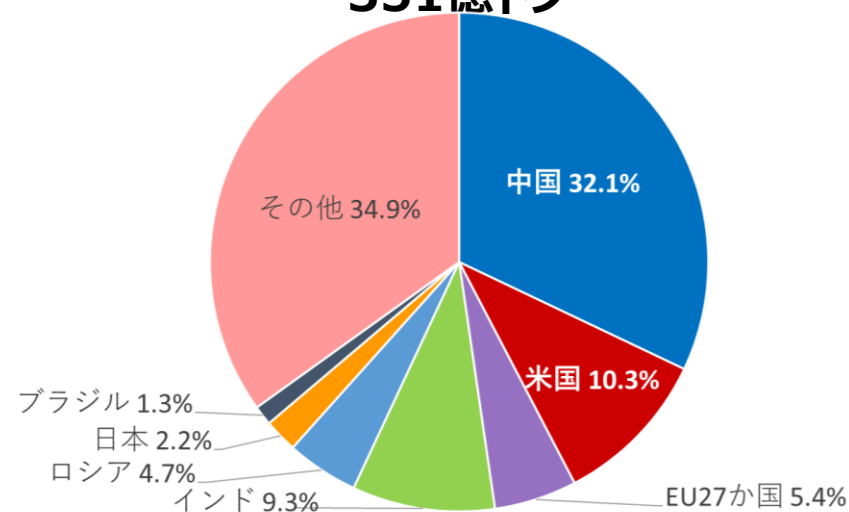
1990年
205億トン



2021年
336億トン



2030年 (予測)
351億トン



IEA「Greenhouse Gas Emissions from Energy (2023)」 「World Energy Outlook (2023)」等に基づいて環境省作成

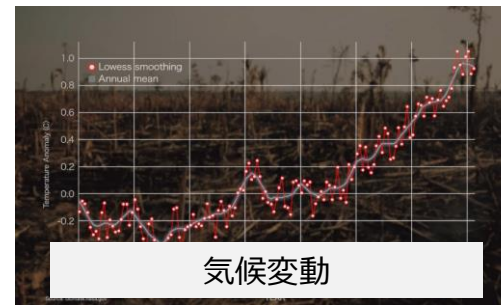
グローバルサウス各国の排出量削減目標

国	2030年の中期目標	長期目標
インド	GDP当たりCO ₂ 排出量を▲45% (2005年比)	2070年CN
ブラジル	GHG排出量を▲50% (2005年比)	2050年ネットゼロ
タイ	GHG排出量をBAU比▲30%、国際支援を得られる条件付きで同▲40%	2050年CN 2065年ネットゼロ
ベトナム	GHG排出量をBAU比▲15.8%、国際支援を得られる条件付きで同▲43.5%	2050年ネットゼロ
インドネシア	GHG排出量をBAU比で無条件に▲31.89%、国際支援を得られる条件付きで同▲43.2%	2060年ネットゼロ

グローバルサウスの環境インフラニーズは増加中・今後も成長

- 経済成長が著しい新興国等では、経済中心の社会インフラ投資だけでなく、脱炭素・気候変動にレジリエントな開発・環境対策への投資が拡大（環境分野の市場が成長）。
- 脱炭素化と他の社会課題の同時解決が必要。

グローバルサウス等における環境問題



同時解決する環境インフラの事業展開を上流から下流まで支援

ルール作り支援

- 政策対話、**都市間連携**
- 制度整備、人材育成

案件形成支援・事業環境整備

- 実現可能性調査、実証事業
- **官民連携ビジネスプラットフォーム**

事業資金支援

- **JCM等によるファイナンス**
- MDBsとの連携

2030年までが勝負の気候変動、途上国・新興国では依然として深刻な汚染に対し、**政策協力（上流）のアドバンテージを活かし、成長する環境市場を獲得**

都市間連携事業

ルール作り支援

- 政策対話、**都市間連携**
- 制度整備、人材育成

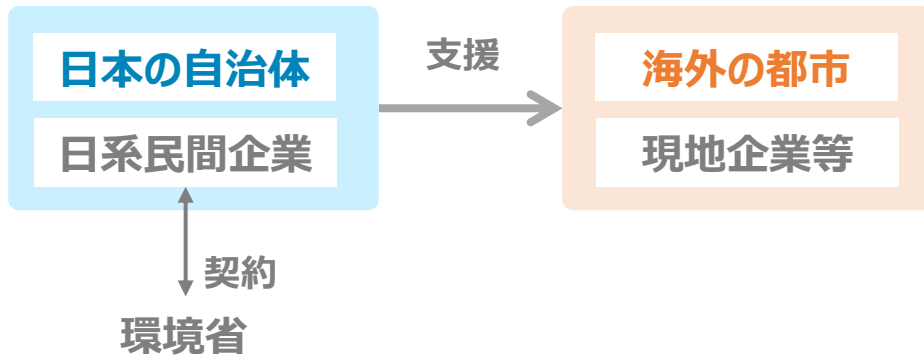
案件形成支援・事業環境整備

- 実現可能性調査、実証事業
- **官民連携ビジネスプラットフォーム**

事業資金支援

- JCM等によるファイナンス
- MDBsとの連携

体制



協力内容

- 脱炭素を推進する基盤制度の構築
- 海外都市職員のキャパシティビルディング
- 効果的な脱炭素プロジェクトの形成



国内の成功事例を海外の自治体に水平展開

※JCM設備補助事業等を活用

インフラ展開の例



高効率チラー



可倒式風力発電



浄化槽



調光調色型高効率LED照明

環境インフラ展開 プラットフォーム (JPRSI)

- ◆ 環境インフラの海外展開に取り組む民間企業等を総合的に後押しするため、2020年9月に環境省が設立した官民連携プラットフォーム。
- ◆ 2024年1月時点で**566団体**が参画。日本と現地の関係者間での**情報共有とマッチング**を推進。



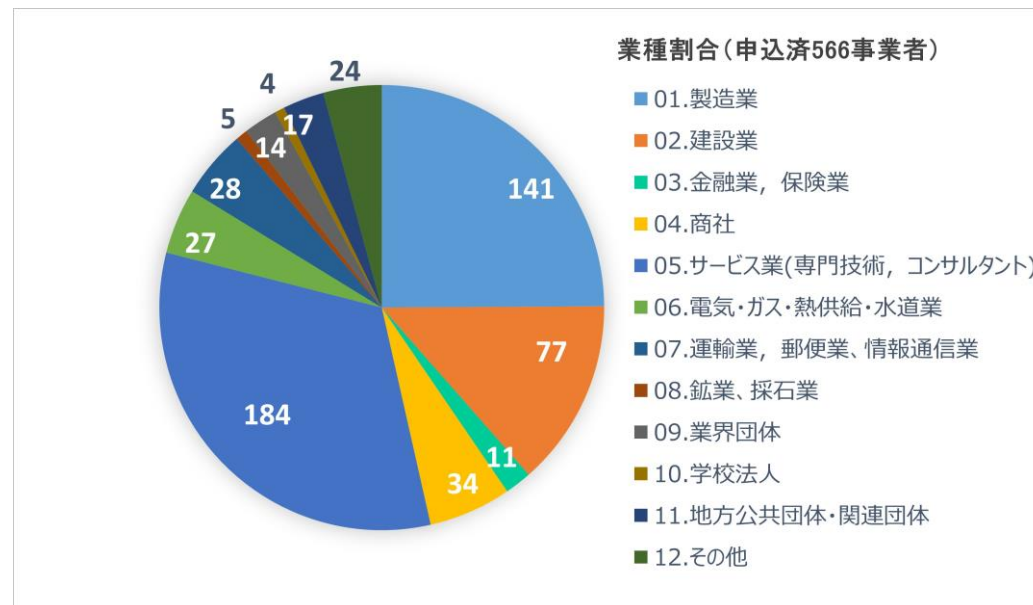
会員登録はこちら



JPRSIの活動

	個人会員	団体会員
会員向けセミナー参加	●	●
会員向けメルマガ受信	●	●
案件紹介		●
会員の技術情報発信		●
相談窓口の利用		●
オンラインパビリオンの開設		●
環境省/国際機関主催 ビジネスイベントへの参加		●

参加団体内訳

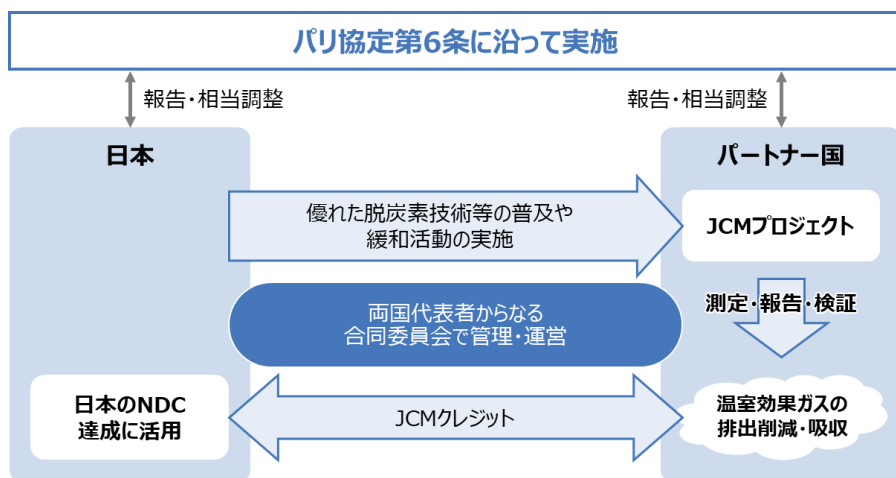


二国間クレジット 制度 (JCM)



- ◆ JCM（二国間クレジット制度）は、パートナー国での優れた脱炭素技術等による排出削減に加え、脱炭素市場の創出を通じた海外展開や我が国の目標達成に貢献。
- ◆ 現在29のパートナー国と約250件のJCMプロジェクトを実施中。

JCMの仕組み



インフラ展開の例

